

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	産業振興懇談会運営	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	白田	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	産業振興懇談会運営費（01-13-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	17年度	根拠	荒川区産業振興懇談会設置要綱	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]			
目的	区内産業の活性化を図るための今後の区内産業振興施策について、各分野の専門家や先進企業の経営者等の参画により検討を行い、順次具体化を図る。				
対象者等					
内容	<p>【17年度】 モノづくり産業振興に関する検討を実施するとともに、新産業の創造の促進に関する専門調査会を設置し荒川版クラスター形成に向けた検討を実施した。</p> <p>【18年度】 モノづくり産業振興や新産業創造の促進に関する検討を引続き実施するとともに、商業振興分科会及び小規模企業分科会を設置し、商業及び小規模企業振興策を調査検討した。また、産業振興施設設置に関する検討を実施した。</p> <p>【19年度～22年度】 産業振興懇談会をそれぞれ2回開催し、懇談会で検討した施策の進捗状況や新たな事業等について審議した。</p> <p>【23年度～】 これまでの産業振興懇談会で検討した施策の進捗状況や新たな事業等についての審議内容を踏まえ、必要に応じて懇談会を開催することとした。</p>				
経過	産業振興懇談会開催（平成17年度6回・18年度3回開催・19年度以降22年度まで各年度2回開催） 平成17年度 新産業の創造の促進に関する専門調査会3回開催 平成18年度 小規模企業分科会5回開催 平成18年度 商業振興分科会4回開催、視察会2回開催				
必要性	新たな産業振興施策の構築には、各分野の専門家や先進企業の経営者等による大所高所からの懇談が必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	1,362	1,362	1,036	707	750	720	361
	①決算額（25年度は見込み）	402	326	331	314	0	0	361
	②人件費等	598	847	815	2,180	423	413	
	③減価償却費				726	156	161	
	【事務分担量】（%）	7	10	10	25	5	5	
	合計（①+②+③）	1,000	1,173	1,146	3,220	423	0	361
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,000	1,173	1,146	3,220	423	0	361
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	懇談会開催数	2	2	2	2	0	0	1
	専門調査会開催数	0	0	0	0	0	0	0
	分科会等開催数	0	0	0	0	0	0	0

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	委員謝礼	0	委員謝礼	0	委員謝礼	278
	特別旅費	委員費用弁償	0	委員費用弁償	0	委員費用弁償	14
	食糧費	懇談会等賄	0	懇談会等賄	0	懇談会等賄	16
	需用費	消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	10
	役務費	テープ反訳	0	テープ反訳	0	テープ反訳	35
	使用料及	懇談会会場使用料	0	懇談会会場使用料	0	懇談会会場使用料	8

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	懇談会開催数	2	0	0	1	1	
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	区内産業の振興に資する新たな産業振興施策を効率的かつ効果的に検討していく必要がある。						
	他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区)					

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	産業振興施策に係る意見及び提案等に基づき、要点を明確にした上で必要に応じて産業振興懇談会を実施する。	同左
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	新たな産業振興施策の構築のためには、各分野の専門家や企業経営者等による大所高所からの検討は重要である。

議 会 要 質 問 状	Q 区内産業の活性化に向けて、荒川区の産業のイメージと、その方向性は（平成17年一定） A 新産業の誘致・育成に向けた具体的な方策は、区議会や来年度に設置予定の「産業振興懇談会」等において、学識経験者や区内企業経営者の意見を十分聞き、早急に取りまとめていく。
----------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	地域産業情報システム事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	宮原	内線	456
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	地域産業情報システム事業（01-08-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成	元年度		根拠	
終期設定	○有 ●無	年度		法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]			
目的	区内企業の情報をデータベース化したシステムを整備し、受発注の斡旋や新製品開発のための技術情報の交流等に活用し、区内産業の活性化を目指す。また、産業ホームページによる区内企業の紹介、産業情報・消費者情報の提供、企業相談・消費者相談等の電子メールなど、IT化時代に対応した産業振興・消費者行政施策を推進する。				
対象者等	(1) 産業情報システム登録企業数 10,168社(H25.3.31現在) (2) 中小企業振興公社登録企業数 1,170社(H25.3.31現在) (3) 産業ホームページ掲載企業数 940社(H25.3.31現在) (4) ホームページ訪問回数 509件/日(H24.4~H25.3)				
内容	(1) 地域産業情報システムには、企業名、所在地、機械設備及び区施策関連等多岐に及ぶデータが登録され、企業相談員の巡回相談と連動して受発注先の開拓、技術情報の提供等に活用されている。 (2) 地域産業情報システムの機器等を用いて、荒川区産業ホームページの運用を行っている。 主なコンテンツは以下のとおり。 ①あらかわ産業NET公開企業の検索・紹介②工業振興施策概要③起業家支援施策概要④商業振興施策概要⑤観光振興施策概要⑥中小企業融資制度概要⑦消費者情報・相談受付⑧関係機関へのリンク⑨都・公社等の支援メニューの紹介⑩MACCプロジェクトの紹介など				
経過	(1) 平成元年 7月 地域産業情報システム稼働 (2) 平成 2年10月 (財)東京都中小企業振興公社の受発注情報(SEI)システムと接続 (3) 平成3・4年度 全データの一斉更新調査実施(経費5,100万円) (4) 平成12年 2月 「荒川区産業ホームページ」を開設 (5) 平成17年 1月 システムをリニューアル(17年1月から5年間のサーバーリース契約) (6) 平成20年 8月 「電子情報システム運営委員会」で、平成22年1月にシステムのリニューアル及び運用の業務委託が決定 (7) 平成21年 6月 システムのリニューアル着手 (8) 平成22年 1月 リニューアル完了及び保守業務委託開始 データベースの閲覧、更新作業を、システム専用パソコンから庁舎配置パソコンに変更				
必要性	本システムは、区内企業の情報のデータベース化やその情報の発信を行っており、区内企業の受発注等に利用されているため必要性は高い。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員) 平成25年度産業情報システム保守委託 契約金額756,000円(22年度~26年度までの複数年契約予定)				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	2,108	2,073	4,890	949	856	856	856
	①決算額(25年度は見込み)	1,658	1,992	4,232	772	756	756	856
	②人件費等	1,708	1,694	1,629	1,744	1,694	826	
	③減価償却費				581	622	323	
	【事務分担当】(%)	20	20	20	20	20	10	
	合計(①+②+③)	3,366	3,686	5,861	3,097	3,072	1,905	856
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	3,366	3,686	5,861	3,097	3,072	1,905	856
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	産業情報システム登録企業数	11,427	11,227	11,016	10,506	10,351	10,168	10,360
	産業ホームページ掲載企業数	1,012	1,018	1,011	980	970	940	951

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		委託料	システム保守	756	システム保守	756	システム保守

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	産業情報システム登録企業数 ()は登録率%	10,506 (95.4)	10,351 (95.7)	10,168 (95.6)	10,360 (98.0)	10,510 (100.0)	22年度～24年度実績(年度末) (登録企業数/区内企業数)
②	産業ホームページ掲載企業数 ()は掲載率%	980 (8.9)	970 (9.0)	940 (8.8)	951 (9.0)	1,051 (10.0)	22年度～24年度実績(年度末) (掲載企業数/区内企業数)
③							

(問題点・課題)	(1) 25年度に実施する製造業実態調査の結果、得られる最新データを確実にデータベースに反映させることが必要。 (2) 現行の契約期間が26年度末までであることを踏まえ、システムのリニューアル等を含めた検討が必要。
他区の実況	(実施 11 区 未実施 11 区) 実施区：中央・港・墨田・江東・品川・目黒・大田・世田谷・足立・葛飾・板橋

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	製造業実態調査担当と調整しながら、データベースへの調査結果の反映方法等について検討を進める。	製造業実態調査担当と調整しながら、データベースへの調査結果の反映作業を進める。
②	産業振興課が導入予定の企業相談等巡回管理システムとの一本化を見据え、移行方法等の検討を進める。	企業相談等巡回管理システムの機能拡張等に伴い、データ移行等を着実に進める。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	区内企業の情報データベース整備・充実は、区内産業の状況把握や受発注等販路拡大に繋がるものであり、重要である。

(状況)	(1) 平成17年1定 区内全事業者のデータベース化を進めるべき。 (2) 平成22年2定 区内全事業者のデータベースの更新を抜本的に強化するとともに、その活用方法を再構築すること。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	工業団体連合会補助事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	栗村	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	工業団体連合会補助（01-15-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	6年度	根拠	荒川区商工振興事業奨励補助金交付要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]			
目的	区内工業団体の活性化を図り、ものづくり産業の振興施策を効率的に展開するため、荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し経費の一部を補助する。				
対象者等	荒川区工業団体連合会				
内容	荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し、経費の一部を補助する。 ・補助率：1/2 ・補助限度額：10万円 ・補助対象事業・経費（以下の4つに該当する事業） 1 生産性の向上または販路の拡張を目的とした事業 2 経営者・従業員の教育指導に関する事業 3 従業員の福利厚生に関する事業 4 団体活動の広報宣伝に関する事業				
経過	・平成6年度 工業団体連合会補助開始（予算額200万円） ・平成12年度まで パソコン講習会（区のIT講習会と競合し、収益も望めないで見直した。） ・平成13年度以降 2月の第1週の金曜日に新年賀詞交歓会を開催				
必要性	区内のものづくり企業を束ねる唯一の団体であり、各団体の維持・継続のために一定の支援を行うことは必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	100	100	100	100	100	100	100	
①決算額（25年度は見込み）	32	26	13	26	14	18	100	
②人件費等	1,708	1,271	1,629	1,308	1,694	2,478		
③減価償却費				436	622	968		
【事務分担当】（%）	20	15	20	15	20	30		
合計（①+②+③）	1,740	1,297	1,642	1,770	1,708	3,464	100	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,740	1,297	1,642	1,770	1,708	3,464	100	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	構成団体数	5	5	5	4	4	4	4
	賀詞交歓会参加企業数	56	59	56	53	57	60	50

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	助成金		14	助成金	18	助成金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	事業参加企業数	53	57	60	50	50	
②							
③							

(問題点・課題分析)	平成19年度に構成団体の6団体のうち、1団体が脱会、また、1団体が他団体に合併し、4団体となっている。最近の製造業をはじめとした区内中小企業の廃業等により、参加企業数の減少が懸念される。
他区の実況	(実施 15 区 未実施 7 区)

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	工業団体連合会の事業に区として協力し、魅力ある活動運営となるよう引き続きサポートしていく。	同左
②	引き続き、区の事業に関して、後援名義の依頼を行い、知名度の向上に協力する。	同左
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	工業団体連合会は区内のモノづくり企業を束ねる唯一の団体であり、その維持・継続のための一定の支援は、区内産業振興の観点から必要。

況議会(要旨)質問状	
------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	荒川区製造業実態調査	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	吉野
		担当者名	栗村	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	荒川区製造業実態調査（01-16-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 15 年度	根拠			
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	区内の工業系中小企業の経営状況や経営環境、区への要望等に関するアンケート調査を実施し、経営実態や特性を把握し、今後の区の産業振興施策の策定・実施に活用する。				
対象者等	区内の製造業				
内容	<p>平成25年度の実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施機関：荒川区中小企業経営協会 ○実施機関：6月21日～9月30日 ○調査員：中小企業診断士 ○調査方法：各事業所を訪問し、調査票に沿って、アンケート形式で聞き取り。 ○特徴：単なる調査票の配布・集計ではなく、各事業所を巡回し、調査票の聞き取りを通じて、把握した経営課題への助言を行うとともに、内容に応じ区の支援事業を紹介するなど、課題解決の一助となるよう実施する 				
経過	平成15年度調査 区内製造事業所3,745事業所の内、1,300事業所を抽出。 平成21年度調査 区内の工業系（建築業、製造業、運輸業、他に分類されないサービス業）5,460事業所の内、1,300事業所を抽出。				
必要性	区内製造業の状況を把握し、今後の施策に活かすために、定期的に本調査の実施する意義は高い。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額			2,944				3,424	
①決算額（25年度は見込み）			2,573				3,424	
②人件費等								
③減価償却費								
【事務分担量】（%）								
合計（①+②+③）	0	0	2,573	0	0	0	3,424	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	2,573	0	0	0	3,424	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	需用費					印刷費	98
	役務費					郵送料	160
	委託料					調査委託	3,166

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①							
②							
③							

(問題点・課題分析)	調査先の理解が必要であるため、区広報誌等を通じて、実施についてPRを行っていく。
他区の実況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区広報や産業NAVIさらには、各団体等の会合等を通じて実施についてPRしていく。	
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	休止・完了	一定期間を開けて実施しているため、本年度で休止とする。

(状況)	調査に、職員も同行すべき。（平成25年1定例会）
------	--------------------------